



2026年5月14日

各 位

会社名 東鉄工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 伊勢勝巳
(コード番号 1835 東証プライム)
問合せ先 経営企画本部広報・IR部長 藤井剛
(TEL. 03-5369-7611)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、中長期的な企業価値向上と持続的な成長を実現するべく、現状を分析・評価し、改善に向けた具体的な取り組み方針をアップデートいたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」をご参照ください。

以 上



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

 東鉄工業株式会社

2026年5月14日

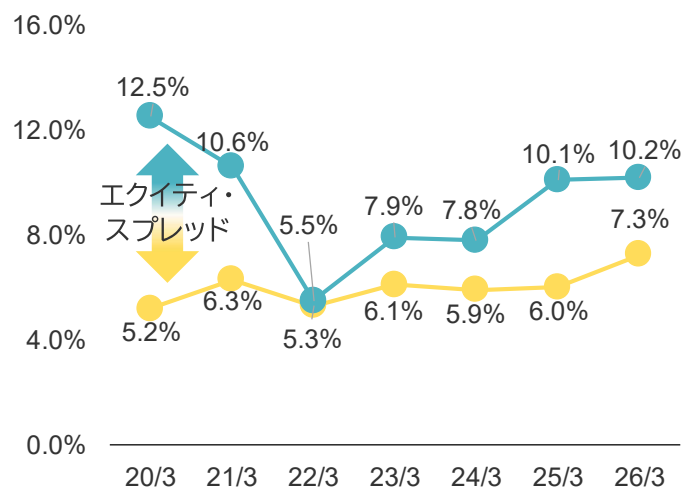


現状認識

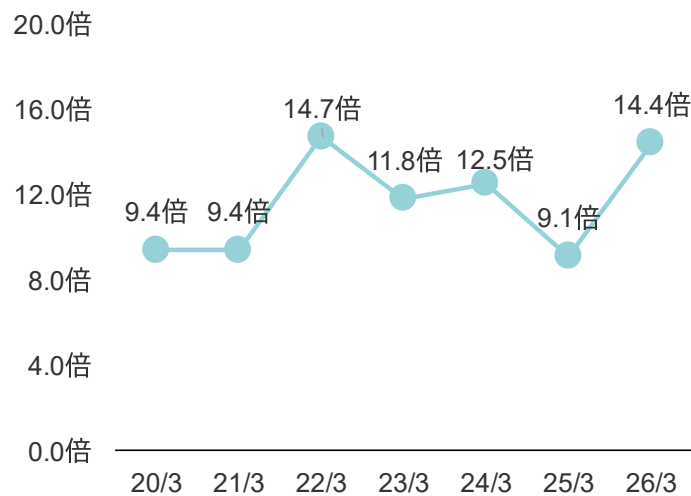
- ✓ 当社の資本コストは過去5～6%台を推移しており、現状は約7%程度と認識
- ✓ ROEはコロナ禍で22/3期に大きく落ち込むものの、資本収益性改善の取組みにより上昇傾向にある
- ✓ PERは直近9倍程度であり、業界平均と比較して低い市場評価と認識している
- ✓ PBRは直近1倍程度で推移、長期ビジョンの着実な実行により、更なる企業価値向上を実現していく

ROEと資本コスト

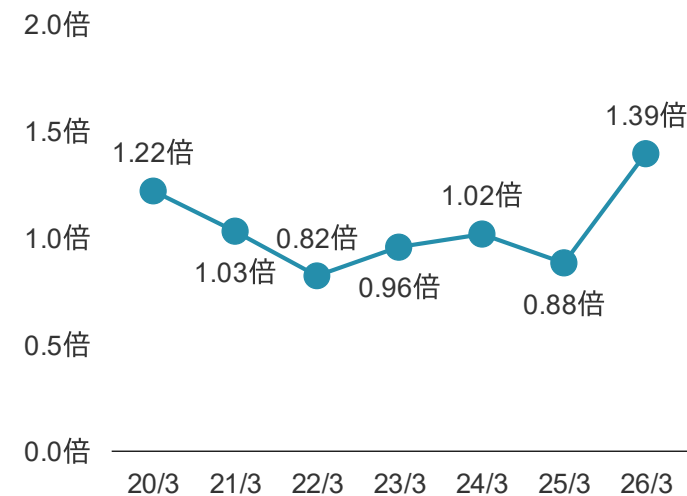
● ROE ● 資本コスト



PER推移



PBR推移

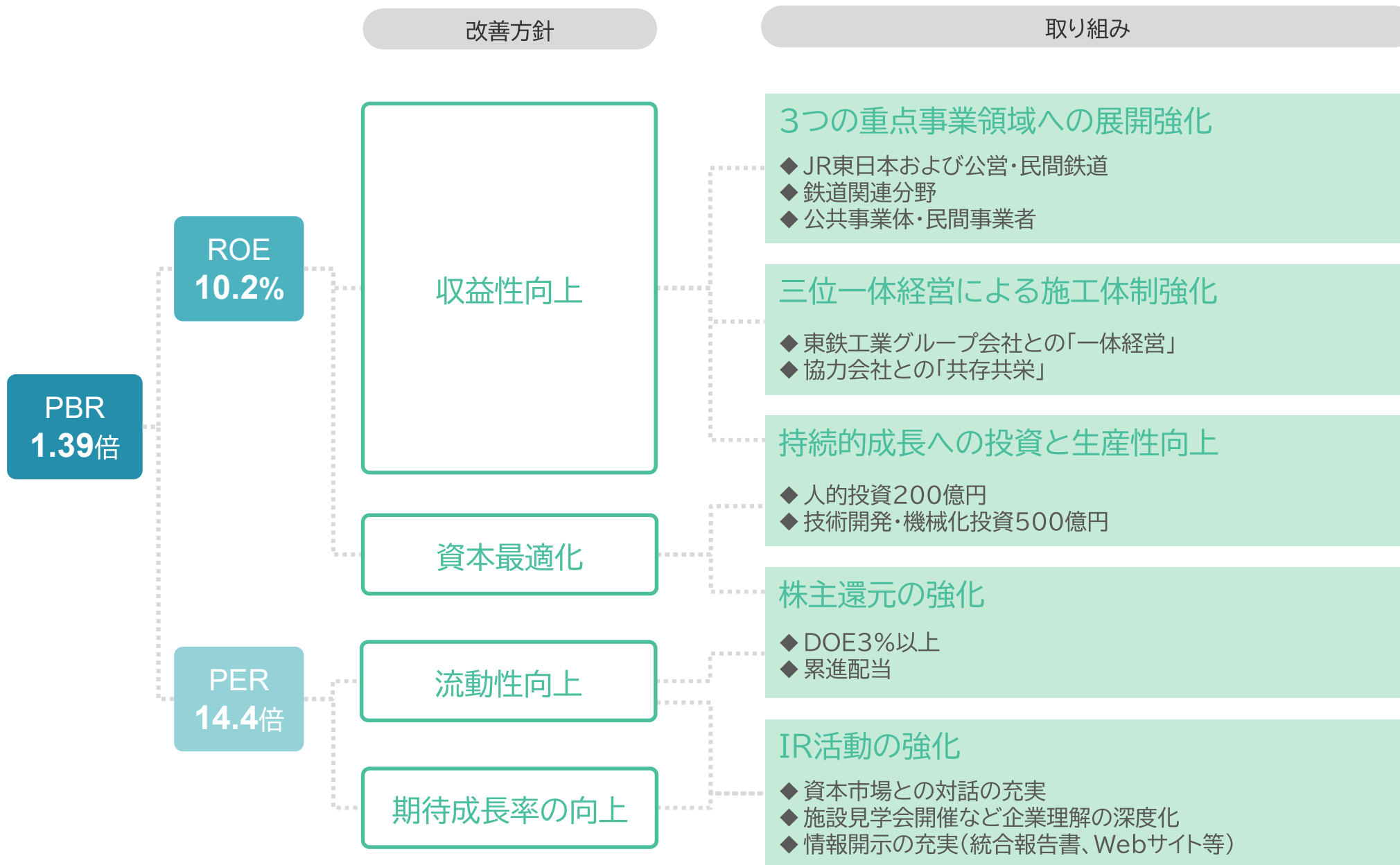


リスクフリーレート	2.36%	期末での国債10年利回りより設定
ベータ(β)値	0.93	当社固有のリスク値
マーケットリスクプレミアム	7.62%	過去の株式市場のリターンより設定

2025年度
資本コストは約7%



ROEの向上	資本コストを恒常的に上回る資本収益性の達成を意識
「アクションプラン2029」 目標達成	長期ビジョンの達成に向けた「アクションプラン2029」の着実な推進と、 数値目標の達成を目指す
重点施策	3つの重点事業領域「JR東日本、公営・民間鉄道会社」「鉄道関連分野」 「公共事業体・民間事業者」への展開強化、東鉄工業グループ会社との「一体経営」、 協力会社との「共存共栄」による「三位一体経営」の強化等、各施策の着実な実施
成長投資	人的投資(施工キャパシティの最適化)、技術開発・機械化投資(新幹線大規模改修 など)、安全投資・システム投資による生産性向上、CO ₂ 削減に向けた環境投資の 推進
数値目標	市場から期待される水準を意識し、29/3期の目標を修正、売上高1,900億円以上、 ROE10%以上の維持・向上を図りつつ、ESG経営強化の観点から非財務KPIの 目標達成に注力
株主還元強化	配当総額をDOE3%以上に設定し、累進配当とすることで、 株主還元の一層の強化を図る





- ◆ 株価およびPBRは、過去3年において業績成長とともに段階的なリレーティングが進展
- ◆ 足元は業績回復を背景に市場評価が正常化する局面
- ◆ 今後も安定成長と資本効率の向上を通じて、中長期的な企業価値向上を目指す方針



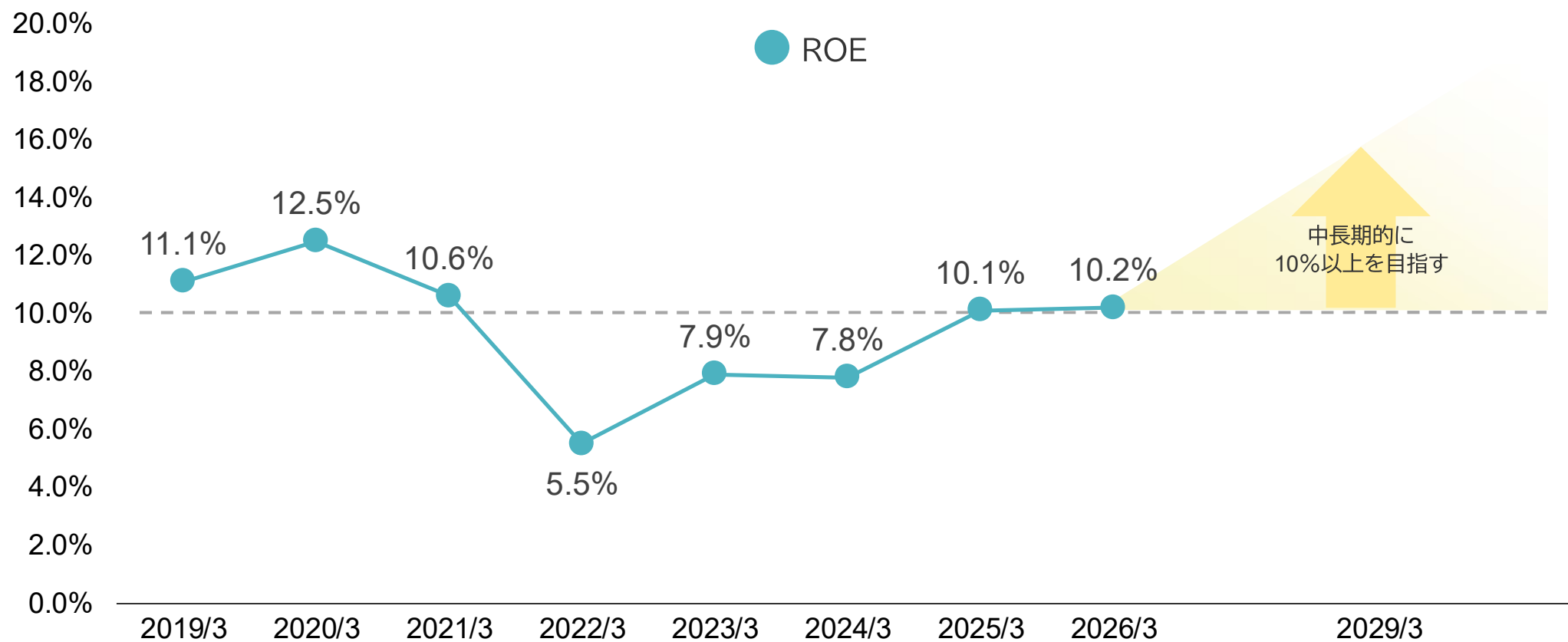
「アクションプラン2029」のROE目標



中長期的に10%以上の維持・向上を目指す

「アクションプラン2029」の重点施策による収益力を強化

資本収益性を意識し、継続的に資本コストを上回る経営を実践

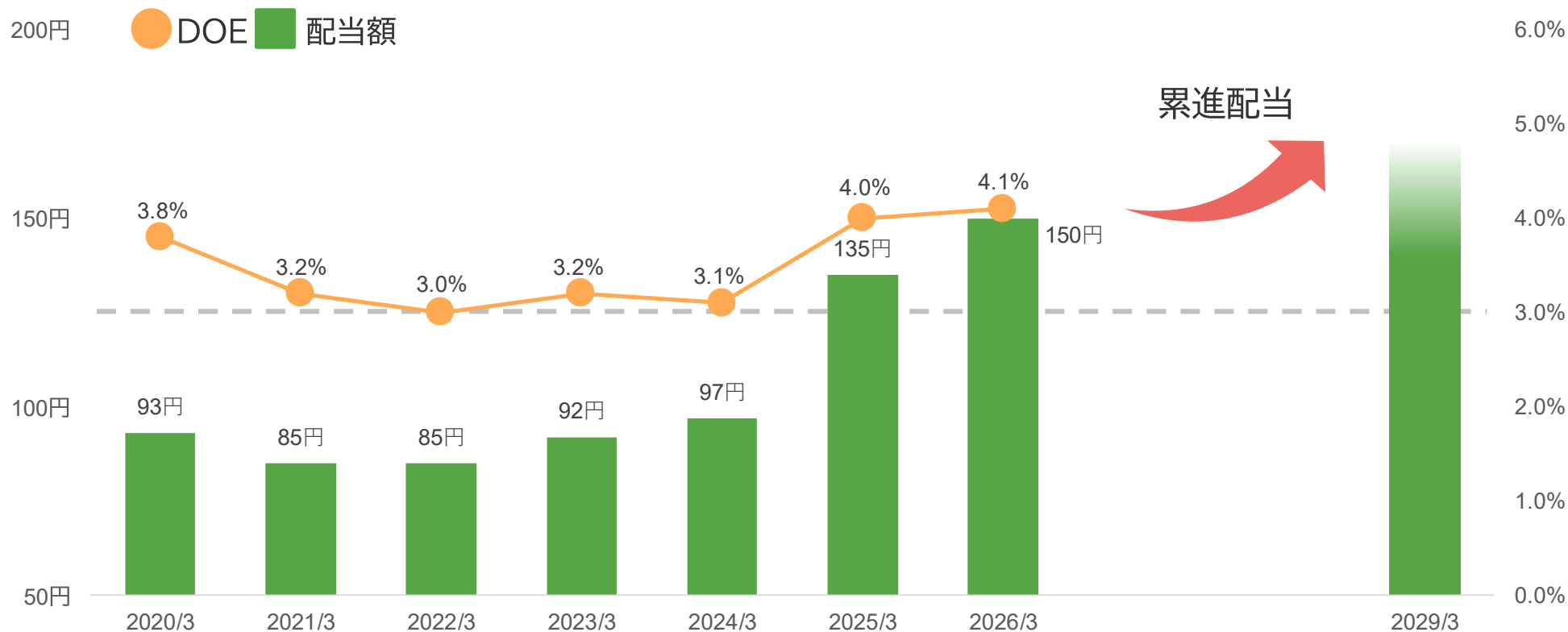




- ◆ 中長期的な事業成長機会を踏まえ、生産性向上のための成長投資については社会情勢の変化に応じて、柔軟に見直しを行う
- ◆ 業績に左右されずに積極的かつ安定的な株主還元を継続するための株主還元指標を設定

▶ 投資と還元のバランスを意識した規律ある資本配分を行う

配当総額目標	累進配当を導入
DOE3%以上	資本収益性を意識し、継続的に資本コストを上回る経営の実践





株主・投資家からの意見(一部抜粋)

- ◆ 旺盛な需要に応えられる生産性向上のための、機械化投資・人的投資に期待
- ◆ 今後の利益率改善余地に懸念
- ◆ 市場への積極的なメッセージ発信姿勢を評価

IR活動の方針

- ◆ 当社企業理解の深度化を図るべく、IR活動を積極的に展開
- ◆ 投資家の要請に応じて、当社の持続的成長と企業価値向上の基軸となる
長期ビジョンや中期経営計画の説明会に社長を含む経営陣、社外取締役が出席

【活動の実績】

対応者	活動	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
社長	決算説明会	2回 / 74名	2回 / 109名	2回 / 114名	2回 / 90名
	個人投資家向けIR説明会	91名	112名	119名	102名
社長 社外取締役	スモールミーティング	6社	6社	5社	5社
	施設見学会	7社 / 9名	6社 / 10名	14社 / 20名	9社 / 11名
IR担当者	個別IR取材	75社 / 110名	83社 / 135名	121社 / 156名	141社 / 195名